Fast Retailing Sustainability Report 2021

OUR PATH TO A POSITIVE WORLD

ポジティブソサエティへの旅



03 FAST RETAILING WAY

- 04 サステナビリティステートメント
- 05 イントロダクション
- 06 [特別対談]未来の子どもたちに手渡すコロナ後の世界のかたち
- 14 新型コロナウイルス感染症への取り組み
- 16 人に関する7つの質問
- 18 ファーストリテイリングと世界の20年史
- 20 日本発、世界を変えるZ世代に聞く
- 22 環境負荷低減への取り組み
- 24 あなたのユニクロ、次に生かそう
- 26 地球にやさしい服の図鑑
- 28 子どもたちの未来をスポーツで応援
- 30 難民だった私が語る人生と夢
- 32 世界に広がる社会貢献活動
- 34 正しい経営

FAST RETAILING WAY

服を変え、 常識を変え、 世界を変えていく

ファーストリテイリンググループは――

本当に良い服、今までにない新しい価値を持つ服を創造し、 世界中のあらゆる人々に、良い服を着る喜び、幸せ、満足を提供します 独自の企業活動を通じて人々の暮らしの充実に貢献し、 社会との調和ある発展を目指します



2

服のチカラを、 社会のチカラに。

よい服をつくり、よい服を売ることで、 世界をよい方向へ変えていくことができる。 私たちは、そう信じています。 よい服とは、シンプルで、上質で、長く使える性能を持ち、 あらゆる人の暮らしを豊かにできる服。 自然との共生を考え、

つくられる過程で革新的な技術を使い、 地球に余計な負荷をかけない服。 健康と安全と人権がきちんと守られた環境で、 いきいきと働く多様な人々の手でつくり届けられる服。 そして、よりよい社会を願うお客様と共に活動し、 地域との共存共栄を目指していく。

私たちは、服のビジネスを通して、 社会の持続的な発展に寄与できるよう、

新たな基準をつくり、

不断の努力をもって進めていくことを約束します。

6つの重点領域

経営戦略の一環として、サステナビリティ活動における 6つの重点領域を特定しています。各領域でコミットメントや 目標を掲げ、その達成に向けた活動を行っています。

- 商品と販売を通じた新たな価値創造
- サプライチェーンの人権・労働環境の尊重
- 環境への配慮
- コミュニティとの共存・共栄
- 従業員の幸せ
- 正しい経営



4

OUR PATHE A POSITIVE WORLD

Jacques Attali Tadashi Yanai

ジャック・アタリ 思想家・経済学者・未来学者

柳井正

株式会社ファーストリテイリング 代表取締役会長兼社長

未来の子どもたちに手渡す コロナ後の世界のかたち

10年前の著作で、世界規模での感染症大流行を予測、警告していた思想家、経済学者のジャック・アタリ氏は、人類が直面する社会的、経済的な危機への処方箋を「命の経済」や「利他主義」を鍵に、近著で説いている。これからのサステナビリティに欠かせない条件とは何か、服はこれからどのように変わってゆくのか――。コロナ後の世界に求められるものをめぐって、夜間外出禁止令下のパリ、東京をつないだ2時間の対話。



「命の経済」と「ポジティブソサエティ」

アタリ 柳井さんにお会いするのは二度目ですね。こうしてふたたび、大切 な問題について対話する機会を得られ、うれしく思います。

柳井 私もうれしいです。 —— さっそくですがアタリさん、世界がたった今 直面している最大の問題は環境破壊ではないでしょうか? 人類は、生存可 能な時間がこれからどのくらい残されているのかという瀬戸際の段階に踏 み込もうとしています。新型コロナウイルス(以下、新型コロナ)も含めて考 えれば、危機はさらに加速しています。

アタリ ご指摘のとおり環境問題は重要で、持続可能性を追求する態度、サ ステナビリティが大切であることは言うまでもありません。ただ、それだけ では足りない、というのが私の認識です。見過ごしてはならないのは、社会 的な問題、民主主義の問題だと思います。現在の政治が人々を堕落させて いないか、労働者がきちんと処遇されているか、マイノリティの人々への対 応を間違っていないか。サステナブルな社会に求められるのは、生態学的 にだけでなく、経済的、政治的にも機能しているかどうか、なのです。その 社会が次世代の利益を考えているか。私はそのような社会を「ポジティブ ソサエティ」と呼んでいます。

柳井 コロナ後の世界でこれから重要になってくるのは「命の経済」なのだ と、アタリさんは刊行されたばかりの著書『命の経済 パンデミック後、新 しい世界が始まる』に書かれています。健康、教育、衛生、食料、農業、 クリーン・エネルギー……こういった分野が、次世代のために大きな役割を 果たすことになるだろう、と指摘されていますね。

アタリ そうです。「命の経済」を大事にする社会が、次世代を大事にする「ポ ジティブソサエティ」なのです。そして、服が「命の経済」に含まれるとすれ



この対談は2020年10月 14日と20日の2回にわ たり、アタリ氏のオフィス とファーストリテイリング 有明本部をオンラインで つないで行われました。

ば、サステナブルな素材であるばかりでなく、長く着ることができ、健康や 衛生にも寄与する服であるかが問われるでしょう。すぐに捨てられてしま うような服は、次世代の利益に寄与しません。自然や人間に対する敬意の ある服が、これからつよく求められていくはずです。

柳井 新型コロナでライフスタイルが変わり、服に求められるものも確実に 変わってきたと感じています。もっと快適にいられて、健康にも良く、自分 らしさを出せる服とはどういうものか。素材も製造過程もサステナブルで あるのは当然として、環境をより良い状態にして次世代に手渡すため、その 役割の一端も担うことができる服が、さらに重要になってくるはずです。

アタリ 次世代の利益となることを行うとは、まさにそういうことです。私 たちは全人類の祖父母であり、まだ生まれてきていない人類の祖父母でなり ければなりません。自分たちが行っていることが「命の経済」の一部となっ ているか――この問いかけがあらゆる仕事に求められます。

柳井 新型コロナのような危機がやってきたときにこそ、ポジティブに考え、 世界と連帯して、産業のあり方を変え、服も変わっていくべきです。しかし、 世界の政治的、社会的分断はかえって深まっています。

アタリ 気候変動も新型コロナも世界各地での紛争も、大きなリスクとして 私たちの上空に黒い雲のように浮かんでいます。しかし、サッカーの試合に 臨むのと同じように、敵のチームの力を分析し、リスクを理解してプレーに 入ることが必要です。政治的に対立する国があるとするのなら、その国の 文化に対する理解を深め、敬意を払うことから始めてみるべきです。そう すれば、安易な敵対関係に陥らず、関係を修復することも可能になるのです。 知ることがなにより重要です。

利他主義が問題解決の原動力に

柳井 自分の国という枠のなかしか、あるいは自分とその周辺しか見ない内 向きの考え方が世界的に広がっています。しかもその傾向が世界各地でさ まざまな問題を生み出す原因にもなっている。自国の利益ばかりを追い求 めていたら、紛争や衝突に発展しかねません。他者への想像力も弱くなって いる。人種、民族がちがうだけで、それが障壁となってしまい、文化のちが いを見ようとしないし、考えてみようともしない。

相対的な視点がなければ、自国の文化だけを尊重する偏狭な世界観に陥っ てしまいます。偏狭な世界観からはポジティブな力は生まれないでしょう。 ただでさえそのように状況が悪化しているなかで、パンデミックが起こって しまった。世界的な連帯が必要な緊急事態なのに、連帯の機運が高まらない。 もう一つ心配なのは、歴史的な時間軸でものごとを見ようとする姿勢が失 われてきていることです。現在というものは過去の積み重ねでできています。 過去のことなど知らないと言ってしまったら、現在が成り立たない。

アタリ 第二次世界大戦のような人類間の紛争は、誰も予測できなかったわ けではありませんでした。多くの人々が戦争を予測しながらも、それを止め ることができなかった。しかも、そのような紛争を回避することをコアのミッ ションとした国際連合は、第二次世界大戦の渦中にできたわけではなく、戦 争が終わってからつくられました。危機的な状況を経験し、それが壊滅的 なかたちで終わってからでないと、人類は賢明になることができない――

そのような見方はしかし、悲観的に過ぎます。そうなる前に、くいとめようとする力をつくり出すのが合理性であり、知性というものです。

紛争を避ける方法は多くあると考え、世界をより良い方向へと動かしてゆく、そのために行動を始める――ポジティブソサエティの根本的な考え方、姿勢とは、そういうことだと私は考えています。

人類と環境の紛争とも言える環境問題も、文化のちがいによる軋轢についても、同じです。 ポジティブソサエティの根幹となる利他主義こそが、解決に向けての行動へとつながる起点であり、原動力になるでしょう。

柳井 いかにして行動に移すか――日本ではここに大きな壁が現れます。 将来進むべき道を選んで行動に移していくのは個人ではなく、国であり行政である、と考える傾向が昔から日本人の心理には根付いています。難しい問題は「お上」が判断して、解決するはずだと。 私はそれでは駄目だと思っています。 個人の意志、企業の意志で行動を始めなければ、変えられるはずのものも変わらない。 国や行政の判断と指示を待っていたら、手遅れになる場合もあるでしょう。 これだけグローバル化が進んでくると、国境を超えるような判断や行動は、個人や企業から始めたほうが早く、確実に広がっていく、と私は考えています。

アタリ 独自の価値観を訴求する力と立場を持つ企業が、ポジティブソサエティのリーダーとなって社会を動かしていくことは可能です。これからますますそうなっていくはずです。そのような企業が、ポジティブカンパニーなのです。これからは企業姿勢の中心に利他主義を据えて、企業活動のなかでその責任を、果たしていかなければなりません。ファーストリテイリングはその一つのモデルとなる役割が与えられていると思います。消費者の側から見ても、これからは利他主義を適用するポジティブカンパニーから商品を買うべきですし、株主もポジティブカンパニーであるかどうかをチェックするでしょう。投資家はポジティブソサエティに貢献する企業を選ぶようになる。企業に融資する銀行も、利他主義の会社に融資をする。こうした流れは次第に社会に浸透して、周囲に影響を与えるようになるでしょう。

世界で共有されるルールは可能か

柳井 利他主義という考え方と行動はとてもよくわかります。利他主義があらゆる問題の解決につながるとお考えでしょうか?

アタリ 利他主義を人々の行動の軸に据えるために、一定のルールを世界で共有することに成功するかを考えてみる価値はあると思います。すなわち、法による支配です。これはなかなか難しいことですが、EUでやろうとしたのは、一つにはこの法による統合でした。EU各国がそれぞれの力をあわせて、共通のルールを敷こうとしたのです。EUに属する人口は4億5,000万人弱です。全人類の10分の1にも満たない数ですが、共通のルールを持つことで、小さいとは言えない統合が可能になったのです。市場がグローバルになれば、ものごとの考え方や進み方のグローバル化も必要です。サステナブルでオープンな市場は、商品のグローバル化だけでは十分ではありません。もちるん、法制度を人類全体のレベルで共有するのは非常に難しいことです。しかし、例えばファーストリテイリングと競合するグローバルなアパレルが集まって、原料の扱い、労働環境など、なんらかの合意のもとに共有さ

れるルールをつくり、企業活動を行う、ということであれば、実行に移すことも可能でしょう。国や行政ではなく、企業から率先して始めるのです。

柳井 ルールでは根本的な解決はできないのではないかと私は考えています。グローバルなアパレル企業だけで集まっても、そうした企業の従来のものの見方、自分たちの権利を守るだけになってしまうのではないか。日本人はそういう枠組みのなかで頑張るのが性に合っているので、共通するルールを決めてもらったほうがいいという経営者が多いかもしれません。明治維新以来、日本人は「お上」の指揮、指導に従って頑張るのが得意なんですね。国から与えられた目標や条件のなかで頑張っているかぎりは自分の頭で考える必要がありませんから。国は国で、企業を保護しながら尻を叩けばいいと。しかしそれでは、間違った方向に進んでも軌道修正ができなくなる危険性がある。

働く自由と終身雇用

柳井 フランスでは格差の問題は、どのように解決しようとしているのでしょうか?

アタリ やはり課税という手法になりますね。フランスの課税率はヨーロッパのなかでも高く設定されています。不平等を解決し、健康や福祉を充実させる、価値ある対価だと人々は考えています。スカンジナビアの国々も同じく課税率が高い。しかし、教育や医療を安心して無条件に受けることがで



きます。高い税金は利他主義をシステム化したもので、他の人間に対する 配慮のルールということになります。対照的な国と言えば、米国です。課税 率が低い。しかし米国では健康保険に入っていないと、高度な医療を受ける ことは事実上できません。

今大きな緊急課題となっているCO2の削減については、商品に対する炭素税の導入が必要でしょう。これは製造のみならず、国をまたいだ輸出入にも関わる問題なので、一国のレベルだけでは解決できません。とりわけグローバルに活動する企業がどのように関わることができるかが課題になります。柳井さんが指摘されたさまざまな問題は、国ごとに解決するのは限界があって、グローバルなルールが必要だと私が考えるのは、その点によるものです。柳井保護主義、集団主義に陥らないことが大事だと思います。世界の個々の企業が自由に経済活動を行う、という大前提がやはり一番重要なことではないでしょうか。まずルールをつくって、集団化して同じ方向に進むように指導するのはちがうのではないかと思うのです。税の負担はかつて日本ではさほど高くなかったのですが、少子高齢化が進むうちに医療や社会福祉に使う財源が乏しくなり、高い負担に移行しつつあります。

アタリ フランスでは1人の女性が生涯に産む子どもの人数の平均が1.9人です。日本は1.4人ですね。もう一つ、ヨーロッパでは女性のほとんどが働いています。また、働く人々が同じ会社に定年までとどまることもありません。ヨーロッパのいくつかの国では3年から5年で転職します。全生涯をかけて教育を受け、トレーニングを受け、能力をあげていく。サッカーを引き合いに出せば、チームは大事だけれども、一人ひとりの個人の選手の能力とポテンシャルをいかに結集するかも大事で、移籍して活躍の場を広げることによって個人の能力がさらに向上する。働く人も同じだと思います。自分が何を得意とし、生涯をかけて磨いてゆくべき能力はどこにあるのかを発見して





P. OHali

ジャック・アタリ Jacques Attali

フランスの数多くの大学で経済学の 教授として教壇に立ち、フランソワ・ミッテラン仏大統領の特別顧問を10 年間務めた。反飢餓行動、ユーレカ、 欧州復興開発銀行、ポジティブプラネットの4つの国際機関を設立。ポジティブプラネットは、次世代に向けて世界経済の変革に取り組んでいる。22の言語に翻訳された80冊以上の書籍を出版し、総発行部数は1,000万部を起す。フランスの経済紙「セゴー」のコラムニストでもあり、政治、経済、文化に造詣が深い欧州を代表する知識人。 向上させるのは、社会の責任でもあります。柔軟性に富んだ社会が、 給料を払ってなおかつトレーニングの場も提供する、という考え方 ですね。個人が生涯をかけて自分を磨いてゆくことが、やがて社会 の豊かさにつながると考えます。

柳井 アタリさんのおっしゃるように、日本でも終身雇用という形態はもう役割を終えたのではないか、という考えが広がりつつあります。転職を重ねて、個人の能力があがっていく可能性を否定はしません。ただ私は逆に、結果としての終身雇用が会社にとっても個人にとってもいいことなのではないか、と考えています。会社が転職を繰り返す個人の集まりになってしまうと、集団知、暗黙知のようなものが育ちにくい。働くこと、何かをつくり出すことにおいては、人

間関係、コミュニケーションの深まりが個人の能力を伸ばし、会社を支える部分が少なくないと考えています。優秀な人が入ってきても、すぐに活躍できるかというと、そうとも限らない。ちがう会社に移ったら、どんなに能力が高くても、最初はゼロから始める部分がどうしても出てきます。個人の目的と、会社の目的が一致して長期的な視野のもとで働くことができれば、最大限の力が発揮されるのではないか。サッカーの連係プレーと同じように、全員がゴールをめざす経営者の感覚で働くことが理想です。終身雇用の考え方はヨーロッパの方には理解しがたいだろうとは思うのですが。

アタリ 柳井さんのお考えに共感する人はヨーロッパにもいると思います。 ただ、日本人の側にも、終身雇用という枠から解き放たれて、もっと自由に働 きたい、と考える人は増えているでしょう。自由を求めることがなにより優先 してしまうのは確かに危険なことでもある。ただ、どこでどう働くかは個人 の自由であるということは、グローバルな共通認識になっていると思います。 ところでお尋ねしたいのですが、「終身消費者」というものはあり得ますか? 柳井 終身消費者と呼べるほどの存在が、結果として生まれるくらいの企業 活動をめざさなければならない、と思っています。消費者ももちろん、何か らも自由であるべきですが。終身雇用について一言つけ加えれば、無条件 にいいものだとはもちろん考えていません。形骸化した終身雇用はむしろ 有害です。個人も自由、会社も自由、これも大原則。ただ、蓄積してきた知 の集合体が活かされる企業体になるべきではないか、という意味です。そ のとき終身雇用が発揮する力というものはある。企業で行うことは、個人 一人の力だけで成功できるものではありません。――ところで、最近不思 議と出会う機会が多いのですが、日本にもいきいきと仕事をされているフラ ンス出身の方が増えましたね。

アタリ 世界に出て、そこで揉まれることの価値を知っている、ということだと 思います。日本人ももっとフランスに来て働いてくれるといいなと思いますね。 柳井 個人が自由に生きながらグローバルに活躍し、働く場のある地域社会、 共同体に参加し、社会に貢献する――戦争や紛争の起こらない世界をつく るきっかけになるかもしれませんね。そのように考えれば、企業の役割と責任はますます大きくなります。

アタリ 21世紀にもとめられる企業、あるいはアパレルの未来について、長期的な視点で議論する機会があれば、大変うれしく思います。ぜひまたお会いして、お話ししましょう。

Combating COVID-19

新型コロナウイルス感染症への取り組み

ファーストリテイリングは、

新型コロナウイルスの拡大という未曽有の危機に対し、 国内外で困難な状況にある人々を支援してきました。

「地域社会] 26の国と地域の医療機関や介護施設に対し、マスク、アイソレー ションガウン (医療現場で使用できる防護具)、ユニクロの機能性肌着「エアリ ズム」、インナーやアウターなどのエッセンシャルウエアなどの提供、金銭的 援助などの支援を行ってきました。「エアリズム」は、防護服やガウンの下に身 に着けることで、蒸れなどによる医療従事者の肉体的負担を緩和できるといっ た声が寄せられています。また、ユニクロのグローバルブランドアンバサダー やスポーツ団体、NPOなどの協力を得ながら、支援が必要な人々への寄贈も 進めています。今後も、世界的に刻々と状況が変化するなかで、可能な支援 を続けていきます。

「お客様]日本の店舗において、入り口では、検温および必要に応じた入場制 限へのご理解、マスク着用へのご協力をお願いし、店内では、レジやフィッティ ングルーム前で間隔をあけてお並びいただくようお声がけしています。店舗 スタッフについても勤務前の検温と体調確認を実施。マスク着用、手洗い、う がい、手指の消毒を行っています。また、消毒液を使用した店内清掃を徹底。 世界各地の店舗においても、各国・各地域の当局の要請にもとづき、一部店 舗において、臨時休業、あるいは営業時間の短縮の措置を取っています。ご自 宅からでも必要な服をお買い求めいただけるよう、国や地域の状況に応じて、 公式オンラインストアの営業を継続しています。

「従業員や生産パートナー」従業員が安心、安全に働ける職場環境づくりのた め、マスクや消毒液の提供、職務内容に応じて在宅勤務などの推進を行ってい ます。また、商品の生産を担う工場従業員の安心と安全を守るために、国際 労働機関 (ILO) と世界銀行グループの国際金融公社 (IFC) の共同プログラ ムである「ベターワーク」と連携してガイドラインを提供。感染リスクから守 るための衛生管理(工場内での手洗いや検温、マスクの着用)を強化するほか、 工場が休業を余儀なくされた場合の従業員への補償が適切に行われるよう、 支援しています。また、生産パートナーの財政的安定支援対策として、事前に 合意された条件に則っての支払いの確約などを行っています。

支援の内容(2020年11月27日現在)

マスク	16,730,000枚	「エアリズムマスク」	602,575枚
アイソレーションガウン	約1,430,000着	機能性肌着「エアリズム	」 470,683着
エッセンシャルウエア	524,513着	金銭的支援	約 260,000 ドル



Putting People First

人に関する7つの質問

ファーストリテイリング(FR)は、服という必需品を通じて人々の生活や社会を より良い方向へ変えていくため、お客様、従業員、サプライチェーンで働く人々の人権尊重と、 心身の健康、安心・安全に最優先で取り組んでいます。

Q.1

人権尊重の取り組みを教えて下さい。

国際連合の「ビジネスと人権に関する指導原則」などに則り、人権方針を定め、取り組みを 進めています。人権委員会を設置し、方針に基づく人権尊重の青務が果たされ、業務が適 正に行われるよう助言・監督しています。例えばホットラインに寄せられた、人権侵害事 象の調査と救済措置への助言・勧告をします。また、人権デューディリジェンスの実行への 助言・提言や、特定された課題について未然防止や改善施策に取り組んでいます。従業員 に対して、人権尊重に対する理解を深めるための教育を行っています。

取引先工場では、安心・安全に働ける 労働環境が守られていますか?

取引先工場が遵守すべき項目を定めた「生産パートナー向けのコードオブコンダクト」の 遵守状況を労働環境モニタリングで確認し、評価結果をFRのウェブサイトで開示してい ます。必要に応じてFR従業員が取引先工場を訪れ、ともに改善活動に取り組んでいます。 また、取引先工場が、コードオブコンダクトや最新の労働環境基準などを正しく理解でき るよう、トレーニングを22の国や地域の489工場(2020年度)に実施しました。

0.3 女性従業員が活躍できる環境は 整っていますか?

従業員がライフステージに合わせた働き方を選択でき、子育てや介護とキャリアアップを 両立できるよう、さまざまな人事制度があります。国内FRグループでは、女性が個性や 能力を発揮できるよう、管理職候補者を対象とする育成プログラムや、性別による無意識 の偏見を取り除く研修を実施しています。FRグループの女性管理職比率は39.2%(2020 年8月現在)です。









上り詳しい情報を

障がいのある従業員やお客様に向けた取り組みはありますか?

世界各地のユニクロ、ジーユー店舗では、1.000名以上の障がい者が働いています。 2001年に障がい者雇用を本格的に開始して以来、積極的な雇用とやりがいを持って働け る環境づくりに取り組んでいます。またユニクロでは、接客やサービス、店舗設計の改善 に取り組む「May I help you? プロジェクト」の活動や、かぶりの衣服が脱ぎ着しづらい お客様のための「前あきインナー」の発売など、障がいのあるお客様の満足度向上に取り 組んでいます。

難民の雇用について教えて下さい。

ユニクロは、難民認定を受けて定住が認められた人とその家族などの雇用を推進していま す。2020年4月現在、世界各地の店舗で121名の難民が働いています(日本63名、ドイ ツ11名、フランス28名、イタリア7名、米国6名、オランダ3名、スウェーデン2名、英国1 名)。ともに働く店長とトレーナーを対象とする難民への理解を深める研修や難民スタッ フ同士の交流会などを行い、難民の人々がユニクロ店舗でやりがいを持ち、長く働けるよ う取り組んでいます。

LGBTQ+の従業員が働きやすい環境づくりは進んでいますか?

性的指向や性自認における多様性を尊重し、すべての従業員が安心して快適に働ける環 境づくりに努めています。日本では「パートナーシップ登録制度」を導入し、同性パート ナーがいる場合は、登録によって慶弔休暇などの福利厚生を受けることが可能です。社 内報「ダイバーシティ通信」の発行、有志のネットワークグループ「Symphony」による社 内映画上映や、LGBTQ+に理解のあるオーケストラを招いての演奏会などの啓発活動を 通じて、相互理解を深めています。

商品や店舗に対する私たちの声は、どう生かされていますか?

ユニクロは、出店しているすべての国と地域に設置するカスタマーセンターやオンライン ストアを通じて、さまざまな情報を収集、分析し、商品やサービスの改善につなげています。 ご要望を開発・改善に役立て、その一部をユニクロのウェブサイトで紹介。2020年6月に は、多くのお客様のご要望で「エアリズムマスク」を発売しました。ご不満については最優 先で関連部門と共有し、改善に取り組んでいます。また、世界各地で顧客満足度アンケー トも実施し、2020年度の満足度は96%でした。



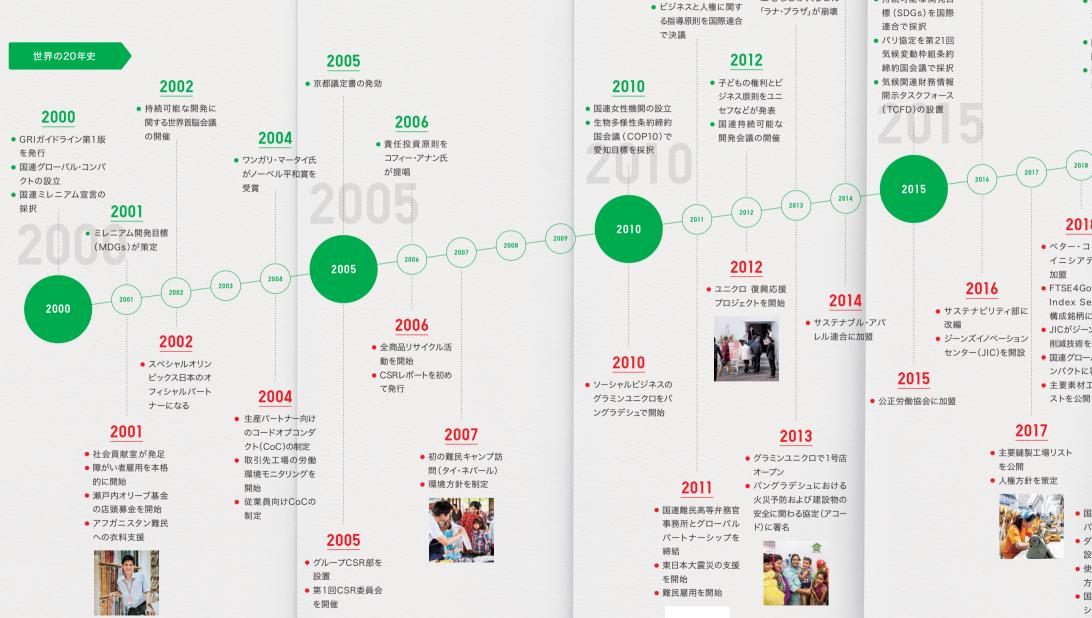




20 Years of Sustainability Progress

ファーストリテイリングと世界の20年史

国連ミレニアム宣言から20年、持続可能な社会の実現をめざし、 世界は挑戦を続けてきました。社会貢献室の発足から始まったファーストリテイリングの サステナビリティ活動の軌跡を、世界の出来事とともに紹介します。





2020

2020

• ファッション業界気候

• 新型コロナウイルス感

● 「RE.UNIQLO」の開始

• 「リサイクル ダウンジャ

ケット」の発売を発表

Sustainability Indices

(DJSI) World Indexの

構成銘柄に初選定

CDP水セキュリティで

Aリストに選定

Dow Jones

染症対策の支援を開始

行動憲章に署名

2014

• マララ・ユスフザイ氏 がノーベル平和賞受賞

2013

2011

• CSV(共有価値の創造)

東日本大震災が発生

教授が提唱

をマイケル・ポーター

2016

• GRIスタンダードの

公表

2015

バングラデシュで縫製 工場などが入るビル • 持続可能な開発目 「ラナ・プラザ」が崩壊 標 (SDGs)を国際

2019

- オーストラリアで大規模 な森林火災が発生
- グレタ・トゥーンベリ氏 が国連気候行動サミッ トで演説
- 欧州グリーンディールを 欧州委員会が発表
- 新型コロナウイルス感 染症が発生

2019

2018

ベター・コットン・ イニシアティブに

- FTSE4Good Index Series O 構成銘柄に初選定
- JICがジーンズの水
- 削減技術を開発 国連グローバル・コ
- ンパクトに署名
- 主要素材工場のリ

2019

- 国連女性機関とグローバル パートナーシップを締結
- ダイバーシティ推進チームを
- 使い捨てプラスチックの削減
- 国際労働機関とのパートナー シップを締結
- 再生ポリエステルを使用し た「ドライEXポロシャツ」を 発売





19

ファーストリテイリングの20年史

Gen Z: Changing the World

日本発、世界を変えるZ世代に聞く

環境意識が高く、情報発信に積極的なZ世代。生まれた時から身近にテクノロジーがあり、 世界の同世代の行動をリアルタイムで見てきました。未来を変えようと動き出す彼らから、 私たちは多くを学ぶべきです。世界とつながり活躍する、日本のZ世代2人の声を聞きました。



「5つの質問]

- ① 活動をハッシュタグ3つで表現すると?
- ② 現在の活動の概要は?
- ③ 活動を始めたきっかけは?
- ④ 50年後の世界はどうなっている? どうなっていてほしい?
- ⑤ 世界の未来のために、一歩を踏み出すには何が必要?

高倉葉太 株式会社イノカ 代表取締役CEO(26才)

①#共生 #テクノロジー #サンゴ

②「人と自然が、100年先も共生できる世界を創る」という理念 のもと2019年に創業し、IoT・AI技術を活用して海の生態系を 陸上に再現する環境移送技術の研究開発と社会実装を推進。 サンゴ礁生態系を題材にした環境教育、環境保全の共同研究、 SDGs視点での企業の事業変革支援などを展開しています。重 油流出事故が起きたモーリシャスの環境回復にも参画。③飼っ ていた魚やサンゴが死んだとき、病名すらわからず驚いた経験。 ④誰もが自然を大切にし、価値を認め、敬意を持っている世界。 人と自然が真の共生関係を築くことで、さまざまなイノベーショ ンが生まれる。難病の解決法が見つかったり、火星への移住が

進んだり。そんな世界にあこがれます。⑤知 的好奇心や愛情など、人を心の底から動かす原 動力が必要だと思います。そのために「直感を 大切にしてほしい」と子どもへ伝え続けたい。





田中美有 山陽学園中学校・高等学校 地歴部部長(18才)

① #海洋ごみ #SDGs #協働



②地歴部の中学生・高校生36人が、瀬戸内海で深刻化してい る海洋ごみ問題の解決に向け、SDGsの視点を取り入れて活動 しています。特に、海底ごみと島しょ部の漂着ごみ問題に焦点 を当て、ごみの回収や分別、啓発活動を行っています。「今を変 えることで、未来を変えたい」。その一心で産官学民と協働し、 2019年にはドイツで開催された国際連合主催のSDGs国際 会議などで成果を発表しました。周囲から付けられたニック ネームは"海ごみガールズ"。③地歴部の活動を知ったのがきっ かけで入部しました。④海洋ごみのない世界をめざすことで、 人と自然と生物が真の意味で共存する社会を取り戻したいで



す。⑤政治・法律・経済・医療・福祉など多様 なアプローチが大切だと考えます。そして一番 重要なことは、地球上で起きている問題を自 分ごとと考え、知り、理解し、行動することです。

Caring for the Environment

環境負荷低減への取り組み

ファーストリテイリング(FR)は、高品質で長く着られる服をつくるとともに、 あらゆる無駄をなくし、循環型社会の実現と資源効率の最大化を追求しています。 気候変動への対応については取引先などとの連携を加速していきます。



ファッション業界気候行動憲章に署名

FRは2020年1月、ファッション業界気候行動憲章に署名しました。 同憲章は、産業革命以前の水準より地球の気温上昇を2°C未満(可能な限り1.5°C未満)に抑えるという パリ協定の目標を支持し、ファッション業界全体で連携しながら、 温室効果ガス排出量の30%削減など、2030年までに推進すべき取り組みを定めたものです。

責任ある原材料調達

綿農家に向けて水や農薬の使用についての教育などを行う、NGO「ベター・コットン・イニシアティブ」へ加盟。レーヨンの調達においては、原料工場までのトレーサビリティの確保に努めている。

再生ポリエステル素材の 使用

ユニクロの「ドライEXポロシャツ」と「ファーリーフリース」は、 回収ペットボトルからつくられ た再生ポリエステルを素材の



一部に使用。資源の 有効利用を促進して いる。

店舗照明のLED化と 太陽光パネルの設置

ユニクロ日本は2020年度、店舗のLED導入率93.8%を達成し、温室効果ガス排出量を38.7%削減(2013年度実績比、単位面積あたり)。ユニクロ台湾は台南文賢路店など3店舗に太陽光パネルの設置を完了し、今後も積極的に導入。

使い捨てプラスチック 使用量削減

商品パッケージとショッピング バッグの使用量の削減や、環境 配慮型素材への切り替えにより、 環境負荷の低減に取り組む。お 客様のエコバッグ利用も推進し ている。

化学物質の管理

業界団体「ZDHCグループ」への 加盟などを通じて、商品の生産 プロセスにおける有害化学物質 排出ゼロに向けた取り組みを推 進。主要な素材工場における排 水基準の遵守に努めている。

水とエネルギー使用量の削減

ユニクロの主要な素材工場を対象に環境影響評価を実施し、水・エネルギーの使用量の策定と削減に取り組む。

環境に配慮した店舗・ オフィスの開発

世界各地の店舗とオフィスでは、 照明・空調の省エネルギー化や 自然光を取り込んだ設計に努め ている。欧州の店舗開発におい ては、歴史的建造物を生かすこ とで文化・歴史の継承と環境負 荷低減に貢献している。

RE.UNIQLO

お客様の不要なユニクロの服を 回収し、新しい価値を与えて次 へと生かす取り組み。新発売し た「リサイクル ダウンジャケット」 に使用するダウンとフェザー 100%は、回収したダウン商品か ら取り出したもの。服から服への リサイクルを実現。

仕上げ加工工程で 水使用量を削減

ジーンズの仕上げ加工時における水使用量を最大99%*削減し、ティーカップ約1杯というきわめて少量の水で仕上げる技術を開発。FRグループの全ブラン

ドで、この技術を推進し、生産を拡大している。



マイクロプラスチックへの 取り組み

「マイクロファイバーコンソーシアム」など、業界を越えてプラスチックによる海洋汚染の解決をめざす活動に参画。

物流効率の向上

折り畳みコンテナの活用により、商品を入れる新規段ボールを大幅に削減するとともに、段ボールの種類も減らして積載率を向上。また輸送や配送時にコンテナやトラックを集約させることで、輸送の効率化を図る。

※2017年ユニクロメンズレ ギュラーフィットジーンズと 2018年同型商品との比較。







「RE.UNIQLO」は、難民などへの衣料支援 に再利用(REUSE)することに加え、回収し た服を新しい服として再びお客様にお届 けする循環型リサイクル (RECYCLE)を 進めます。さらに、商品のライフサイクルを 通じて余分な廃棄物、温室効果ガス排出量、 資源使用量を削減 (REDUCE) していき ます。



服から服へのリサイクル

「RE.UNIQLO」で取り組む服から服への リサイクル第1弾として、2020年11月に 「リサイクル ダウンジャケット」を発売。使 用するダウンとフェザー100%は、2019年 から日本で回収した62万点のダウン商品 からとり出したもの。2020年は23の国と 地域でダウン商品を回収しています。



















ザーを効率的にとり出せるようになりま

衣料支援としてリユース/ 燃料・素材にリサイクル

ユニクロは、国連難民高等弁務官事務所 (UNHCR)などと協働し、75の国と地域 の難民・避難民などに、4,111万点の服を 寄贈しています。UNHCRとのグローバル パートナーシップを通じて、年間約700万 点の衣料支援を目標にしています。ユニク 口日本では、支援衣料として再利用が難し い服を、固形燃料や自動車用防音材にリ サイクルし、最後まで活用しています。

Product Innovations

地球にやさしい服の図鑑

ファーストリテイリングは、サステナブルで高品質な商品づくりを進めています。 ジーンズについては、ジーンズイノベーションセンターで開発した 仕上げ加工工程で水の使用量を削減する技術を、全ブランドに導入しています。

[UNIQLO]回収ペットボトルからつくられる再生ポリエステル素材を使用し、 資源の有効利用を促進しています。高機能速乾ウエア「ドライEXポロシャツ」 は生地の32%~75%に、2020年秋冬の新商品「ファーリーフリースフルジッ プジャケット」と「ファーリーフリースプルオーバー」は、生地の30%に再生ポ リエステルを使用しています。

新商品の「リサイクル ダウンジャケット」に使用するダウンとフェザー100%は、 お客様から回収したダウン商品からとり出したもの。リサイクルには、東レ株式 会社が新開発した、完全自動化によるダウン分離システムを採用。手作業に比 べて約50倍の処理能力を実現し、大規模なリサイクルと大量生産が可能にな りました。分離の後に洗浄工程を経て、新毛同等の洗浄基準をクリアしたダウ ンとフェザーが、新しいダウン商品の素材としてリサイクルされます。

[Theory]「Good Wool」は、社会と環境に配慮した製法でつくられる「Theory For Good」 コレクションの一つです。「Traceable Wool」は、エシカルに飼 育されたオーストラリアの羊から生産した超微細のメリノウールを使い、最新 の省エネ技術を駆使してイタリアの工場で織り上げています。

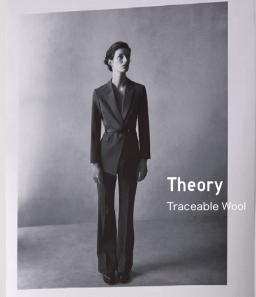
[GU] 環境に負荷の少ないジーンズづくりをめざし、従来の生産プロセスを見 直すことで、水の使用量を最大96%※削減(仕上げ加工時)。「テーパードアン クルジーンズ」をはじめ、ジーユーのすべてのジーンズづくりにこの加工方法を 導入しています。「オゾンガス洗浄」や水をほとんど使わない「ナノバブル洗浄」 を可能にするウォッシュマシーンの導入により、品質はそのままにわずかな水で 仕上げることができます。また、耐用年数が長く、すり減らない人工石「エコ ストーン」を採用することで、粉砕ゴミをなくし、洗浄に必要な水を減らすこと に成功しました。

※ジーユーのテーパードアンクルジーンズの仕上げ加工工程における水の使用量を従来品と比較。

[**J Brand**] ロサンゼルス発のJ Brandは、「Mid-Rise Super Skinny」をはじ めとしたプレミアム・デニムが人気のブランド。ジーンズの仕上げ加工工程に おける水の使用量を削減する技術を取り入れ、トレーサビリティが確保された コットンと再生ポリエステルを使用。伸縮性と保形性も兼ね備えています。



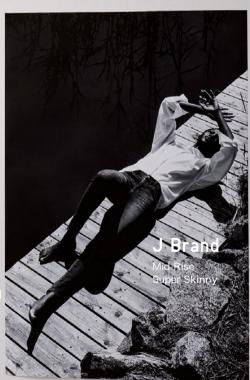














Sport Meets Young Dreams

子どもたちの未来をスポーツで応援

ユニクロとスウェーデンオリンピック・パラリンピック委員会は、 若者や子どもたちの未来をつくるための 「DREAM PROJECT by UNIQLO」第1弾のイベントを、 2020年10月に開催しました。その意義とめざす未来を、 スウェーデンオリンピック委員会最高経営責任者の ピーター・レイネボ氏に聞きました。









Ger Duany

ゲール・ドゥエイニー

「元難民、俳優、モデル、作家、活動家」。私はさまざまな生活を送り、今では多くの肩書きができました。生きていくため、出身国のスーダンをはじめ、エチオピアやケニアなどの難民キャンプを渡り歩き、米国へ逃れたのです。その後、難民をテーマにした映画へ出演し、モデルとして働き、難民として歩んだ人生についての本も執筆しました。現在は難民の助けになりたいと、UNHCRの活動に参加しています。子どもの頃、紛争から逃れた難民キャンプで家族と離ればなれになりました。着る服や勉強するための鉛筆やノートもなく、空腹で過ごした夜は数えきれません。そんな経験のなかで、生きることを学び、そこで苦しむ人々のことや、難民の未来には教育が大切だということを理解しました。今、特に関心があるのは子どもの教育問題です。私の一番の望み、そして夢は、いつか難民がさまざまな機会を

得られるよう、難民キャンプ内を機能的な街として整備する支援に関わることです。それは、いつか南スーダンのアコボへ戻り、かつての難民として故郷の再建を始める人生をずっと思い描いていたからなのです。



Lam Mang

ラム マン

今の私があるのは、背中を押してくれる存在が常にいて教育を 受けられたおかげです。教育熱心な両親は、「あなたに残せる財 産はあまりないけれど、あなたが生きていくために必要な知識と 知恵を授けるために教育を受けさせたい」という考えで私を育て ました。祖国ミャンマーでの弾圧から逃れるため一人で来日した のは1996年のことです。初めは日本語もわかりませんでしたが、 必死に勉強し、UNHCRの「難民高等教育プログラム(RHEP)」 の選考に合格して関西学院大学を卒業しました。そして今、通訳 として日本で働いています。来日中の母に病気が見つかった際、 公益財団法人 アジア福祉教育財団 難民事業本部が母の日本滞 在の延長手続きを支援してくれ、母は日本で治療を受けることが できました。そのことで、私は同じ境遇にある人を支援したいと思 い、同法人で通訳兼難民の相談役を務めています。日本人にとっ て当たり前の文化や環境が、難民にとって当たり前でなく理解が 難しいことを、双方にわかりやすく伝えようと心がけています。例 えば病院や市役所へ同行する際に言葉を訳すだけでなく、相手

が本当に理解しているか、必ず目を見て確認 しながら会話をサポートしています。日本で 難民への支援と理解がより深まることを願 い、これからも働いていきます。そして、いつ か祖国に貢献する夢も持ち続けています。



Giving Back to the World

世界に広がる社会貢献活動

ファーストリテイリング(FR)は地域社会とのつながりを深め、 より良い社会を願うお客様とともに活動し、社会との共存・共栄を実現します。 社会的に弱い立場にある人々や、若者・子どもたちを支援する活動を紹介します。

若者・子どもたちへの支援

支援した人数: 41,272人

「"届けよう、服のチカラ" プロジェクト」は、子どもたちが 主体となって、着なくなった子ども服を回収し、服を必 要としている人々に届ける活動です。活動の初めには、 ユニクロとジーユーの従業員が講師となって、日本各地 の小・中・高等学校で出張授業を行い、2020年は315 校、約3万人の児童・生徒が参加しました。 新型コロナウ イルス感染症(以下、新型コロナ)への対応として、静岡 大学と協働し、初めてのオンライン授業を、奄美大島の学 校など5校に実施。ユニクロ台湾は、市の文化・芸術財 団とともに、店舗で職場体験イベントを実施するなど、若 者や子どもたちへの支援に積極的に取り組んでいます。









リサイクル活動で回収した服を 支援した75の国と地域

北米・中南米

米国/ハイチ/コロンビア/

障がい者、社会的に弱い立場に ある人々への支援

支援した人数:170,357人



「Theory For Good」を掲げ、世界各地でサステナビリ ティ活動を推進するセオリーは、日本でアップサイクル 生地のチャリティトートバッグを販売。収益の全額1,000 万円を国際協力NGOジョイセフに寄付し、ザンビア共 和国の女性の自立と健康に役立てています。また、プラ ステとともに「Closet For Needs」に取り組み、日本の ドメスティックバイオレンス被害女性など約3,900人に、 約14,000着の服を寄贈しています(2020年12月現在)。 ユニクロ韓国は、脳性まひによる障がい者の日常生活 における服の不便の解消に取り組んでいます。2020年 度は、一人ひとりの身体特性に合わせてリフォームした ユニクロの服約4,000着を800人に寄贈しました。

Theory PLST



アフリカ

アルジェリア/アンゴラ/ウガン ダ/エスワティニ/エチオピア/ カメルーン/ケニア/コンゴ民主 共和国/コートジボワール/ザン ビア/シエラレオネ/ジンバブエ /セネガル/タンザニア/チャト /チュニジア/トーゴ/ナミビア /ニジェール/ブルキナファソ/ ブルンジ/ボツワナ/マラウイ/ 南アフリカ/南スーダン/モザン ビーク/モーリタニア/リベリア /ルワンダ



アジア

インド/インドネシア/韓国/カ ンボジア/シンガポール/スリラ ンカ/タイランド/台湾/中国/ 日本/ネパール/バングラデシュ /パキスタン/フィリピン/ベト ナム/マレーシア/ミャンマー/

アフガニスタン/イエメン/イラ

ク/サウジアラビア/シリア/ヨ

イタリア/英国/オランダ/カザ フスタン/キルギス/ギリシャ/

ジョージア/セルビア/タジキス タン/デンマーク/ドイツ/フラ

ンス/ベラルーシ/ベルギー/ロ

ルダン/レバノン

ヨーロッパ

オセアニア

オーストラリア/ソロモン諸島

緊急 · 災害支援

支援した人数:1.196.296人 (新型コロナに関する支援を含む)

2020年11月、フィリピンにおける台風19号、22号の 被害に対する支援として、FRは義捐金100万米ドル(約 1億400万円)の寄付を発表しました。フィリピンでは 台風による大雨の影響で洪水や土砂崩れが発生し、家 屋の浸水など大きな被害が出ています。義捐金はSM Foundationを通じて、被災者への緊急食糧支援、浸水 した家屋の再建、河川氾濫防止のインフラエ事などに 充てられます。同国で61店舗(2020年11月現在)を 展開するユニクロフィリピンは、「エアリズムマスク」30 万点を寄贈。SM Foundationを通じて大きな被害を 受けた地域の被災者に届けられます。



上り詳しい情報を ご覧いただけます





難民支援

支援した人数:944.301人



国連難民高等弁務官事務所(UNHCR)と協働し、リサ イクル活動で回収した服を、難民・避難民に寄贈して います。さらに、新型コロナの対策として、2020年6月 には、ユニクロ日本のオンラインストアのBABY商品の 売上から1,000万円をUNHCRに寄付すると発表。難 民の家族や子どもを対象とする新型コロナ対策支援に 役立てられました。





グラミンユニクロ事業

店舗数:16店舗

バングラデシュの繊維産業の発展と社会課題の解決を めざし、グラミンユニクロは同国でソーシャルビジネ スを展開しています。商品の企画から生産、販売までの 工程を現地で行い、すべての収益は事業に再投資されて います。雇用の創出と、安心・安全な職場環境の提供 に努め、バングラデシュの首都ダッカで16店舗を展開 (2020年12月時点)。女性従業員がキャリアを形成し、 経済的に自立できるよう、女性比率の拡大などをめざし ています。また、商品の生産を委託する取引先工場の 従業員に対しても、健康的な生活を営むため基礎教育 の機会を提供するなど、事業を通じて人々の生活を豊か にしていきます。







取締役会の機能の強化

取締役会は、経営の基本方針および経営上の重要事項について 意思決定を行い、代表取締役や執行役員の業務執行を監督する ための機関です。

[意思決定機能] 事業活動のグローバル化や事業環境の複雑化 に伴い、幅広い課題に対し、迅速に意思決定を行う必要がありま す。取締役会の機能を補完するために各種委員会を設け、迅速 でオープンな討議・決定を行っています。

2020年は、リスクマネジメント委員会において、新型コロナウ イルス感染症対応、大規模災害や情報セキュリティのリスクと 対応策について議論を重ねました。また、人権委員会ではハラス メント防止策と研修プログラムの策定について、助言などを行い ました。

[監督機能] 9人の取締役のうち5人を社外取締役とすることで、 取締役会の独立性を高め、監督機能を強化しています。社外取 締役は、グローバル企業のトップとして経営手腕を発揮してきた 方、M&A分野や財務経営の専門性が高い方など、幅広い分野の 人材で構成することにより、客観的な意見が経営の重要な意思 決定に反映されています。

内部統制の仕組みの強化

コンプライアンスの取り組みは、内部統制の一環として、健全な 企業活動の土台となるものです。FRは、従業員の行動規範であ る「ファーストリテイリンググループ コードオブコンダクト」を 制定し、確認・理解のための従業員教育を実施しています。全従 業員が毎年Eラーニングを受けることで、行動規範の浸透・遵守 の徹底を図っています。

株式会社ファーストリテイリング「正しい経営(ガバナンス)」 コーポレート・ガバナンスや内部統制などの詳細情報、コーポレート・ガ バナンスに関する報告書などを掲載しています。

www.fastretailing.com/jp/about/governance/









HELMUT LANG

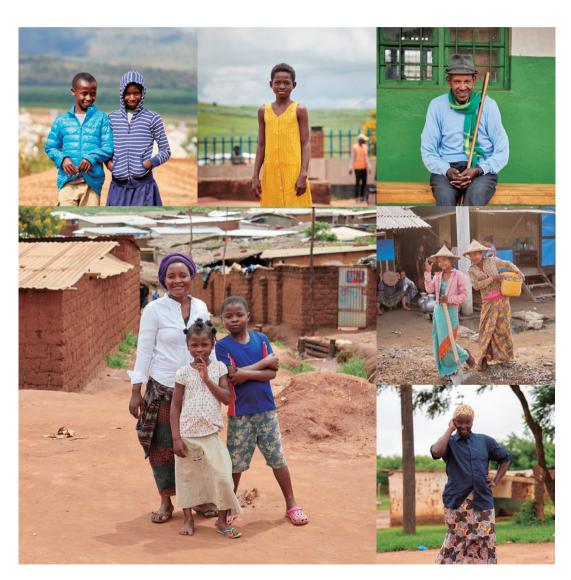




PRINCESSE tam·tam

J BRAND





2001年、アフガニスタン難民にユニクロの服を寄贈して以来、私たちは毎年、難民への支援を続けています。 「サステナビリティレポート2021」でご紹介したさまざまな活動を通じて、 私たちはこれからも、よい服をつくり、よい服を売ることで、世界をよい方向へ変えていきます。

Fast Retailing Sustainability Report 2021

[編集方針]

株式会社ファーストリテイリング発行の本冊子は、 同社の事業活動に伴う社会的責任を踏まえて、 企業姿勢とサステナビリティ活動をわかりやすくまとめています。

「報告対象節囲〕

原則としてファーストリテイリンググループ (株式会社ファーストリテイリングおよび国内・海外事業会社)を対象とし、 異なる場合は個別に対象範囲を記載。

[報告対象期間]

2019年9月から2020年8月 ※本冊子掲載数値は、特に記載のない限り、会計年度での実績を開示。 ※特に重要な報告事項は、可能な範囲での最新情報を開示。

2021年1月(次回2022年1月予定)

ウェブサイトもご覧下さい

ファーストリテイリンググループは、 自社のウェブサイトにサステナビリティ活動や 企業情報、IR情報などの詳細情報を掲載し、 さまざまなステークホルダーの皆さまに情報を発信しています。

ファーストリテイリング (サステナビリティ)



■ ファーストリテイリンググループの詳細情報をご覧いただけます。 www.fastretailing.com/jp/sustainability/

ユニクロ(サステナビリティ)



■ ユニクロの活動や、本レポートとその関連情報をご覧いただけます。 www.uniqlo.com/jp/ja/contents/sustainability/

テキスト: 松家仁之(p6-13)、末岡洋子(p28-29)、新川諒(p30-31)、

その他はファーストリテイリング 写真 : KINYA (表紙、p6-15、p26-27)、

> ©UNHCR/Andrew McConnell (p30-31) ©UNHCR/Dominic Nahr (p31上)

イラスト: 小林ラン(p20)

監修 : オルタナ編集部 (p18-19)

本冊子には、株式会社ファーストリテイリングとそのグループ会社の過去と現在の事実だけでなく、 発行時点における計画や見通し、経営方針、経営戦略に基づいた将来予測が含まれています。 この予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮説ないし判断であり、諸条件の変化によって、 将来の事業活動や事象が予測とは異なったものとなる可能性があります。

37

